

Kitakyushu Foreign Trade Association

[2008・SPRING]

GLOBAL VIEW

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」

- 言志私録 ● 「北九州地域の四大工業地帯への復活」北九州市立大学学長 矢田俊文 … 1
- 特 集 ● 「九州アジア国際化レポート2007」…………… 2
- 会員情報 ● 会員だより(大石産業㈱) / 会員紹介(スカイグローバルネット㈱、㈱邑本興産) … 4・9
- ニュース ● 国際経済情報 / I ♥ New York Report …… 5
- 事業紹介 ● インド鉄鋼産業視察ミッション / アジアビジネス資金調達支援プログラム / 他 …… 6
- イベント ● 西日本インポートフェア / 西日本総合機械展 / アジア産業交流フェア / 他 …… 8
- 経済分析 ● 中国経済データ紹介(日本統計センター) …… 10
- 貿易実務 ● 日韓中小企業情報交流センター / 貿易質問箱 / JODC専門家派遣事業 … 11



社団法人 北九州貿易協会
Kitakyushu Foreign Trade Association



公立大学法人 北九州市立大学
学 長
矢田 俊文

北九州地域の四大工業地帯への復活

中高年層なら誰でも憶えていると思われるが、小中学校の地理の教科書で北九州は日本の四大工業地帯の一つとして記述されていた。しかし、筑豊炭田の崩壊、鉄鋼企業の首都圏への拠点移動によって四大工業地帯の地位から滑り落ちた。代って、新産業都市が軒を並べる瀬戸内が工業拠点として浮上し、首都圏、中京圏、関西圏と続く太平洋ベルト地帯が形成され、北九州は太平洋ベルト地帯の西端に甘んじるようになった。

この太平洋ベルト地帯の中であって、産業機械・輸送機械・電気機械が集積する首都圏に、鉄鋼・石油・化学・火力などの素材・エネルギー産業が京葉地域と鹿島地域に新規立地し、自動車など輸送機械の集積していた中京圏にも四日市や知多に鉄鋼など素材・エネルギー産業が進出し、ともに、域内産業連関が確立した総合的重化学工業地帯となった。これに対し、瀬戸内と北九州では、機械工業の集積は弱く、素材・エネルギー偏倚型の工業地帯であった。

しかし、1990年代に入って北九州地域に自動車産業の集積が急速に進み、既存の産業機械や電機の成長もあって総合機械工業地帯に変貌しようとしている。これによって既存の鉄鋼・化学産業と域内産業連関が確立し、首都圏・中京圏、電機を核とする関西圏に続いて第四の総合工業地帯に脱皮しつつある。半世紀ぶりの四大工業地帯の地位復活である。

しかも、戦前の原燃料輸入指向の素材・エネルギー供給地域から部品や完成品輸出指向の総合工業地域へと、いずれも大陸との近接性を活かしつつ、内容が変質したものである。歴史の弁証法である。ただ、本社機能と研究開発機能の弱い未成熟の総合工業地帯ではあるが。

矢田俊文



「佐藤一斎像」
渡辺華山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉前総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

特集 九州アジア国際化レポート2007

～急成長するアジア経済と共に成長する九州経済～

九州経済産業局では、直近(2006年)データにより九州の国際的な経済活動について現状把握及び分析を行い、広く情報提供を行うことを目的として「九州アジア国際化レポート2007」を作成しました。

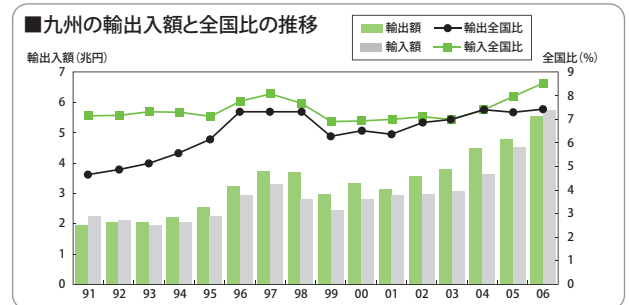
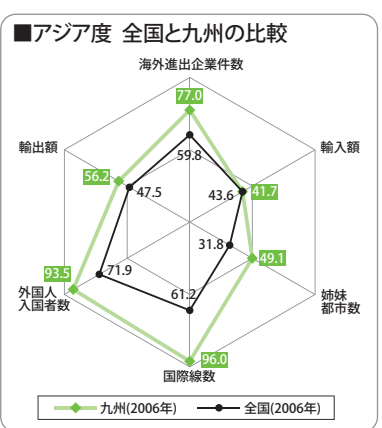
本レポートでは、九州と韓国、中国、環黄海地域、ASEANといった地域に加え、自動車や半導体などの九州の主要産業にスポットを当てた各種データによる考察等に加え、全体を3部構成としています。

また、巻末資料として九州の品目別及び国(地域)別輸出入額の表や各図表のバックデータをはじめ、九州経済産業局の進める「九州経済国際化戦略」などを掲載しています。

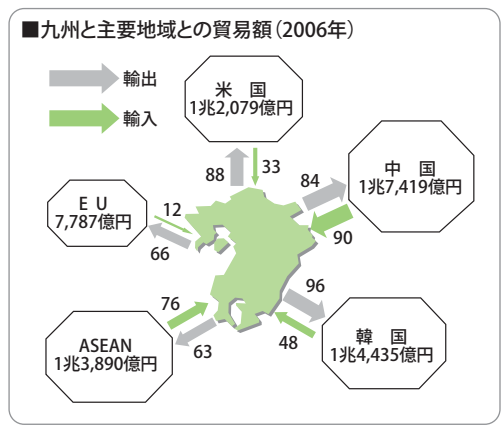
▶レポートの概要

第1部 アジアの中の九州経済

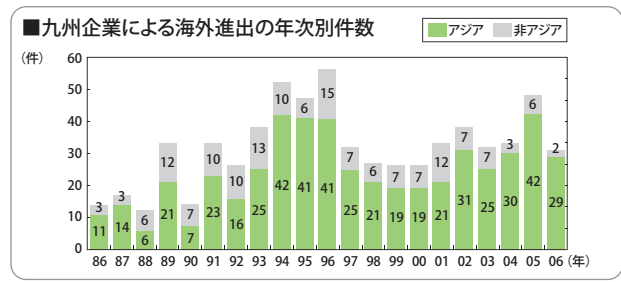
- ①九州の経済活動に占めるアジアの割合(アジア度)は、ほとんどの分野で全国よりも高い。
- ②九州の輸出額は約5.6兆円、輸入額は5.7兆円でも過去最高。
- ③資源価格高騰の影響もあり、1992年以来14年ぶりに輸入超過。



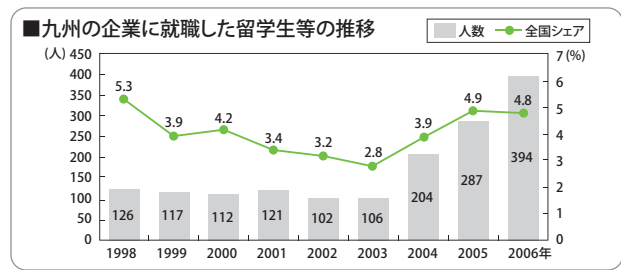
- ④10年前と比較すると、中国・韓国をはじめとするアジアとの貿易拡大が顕著。



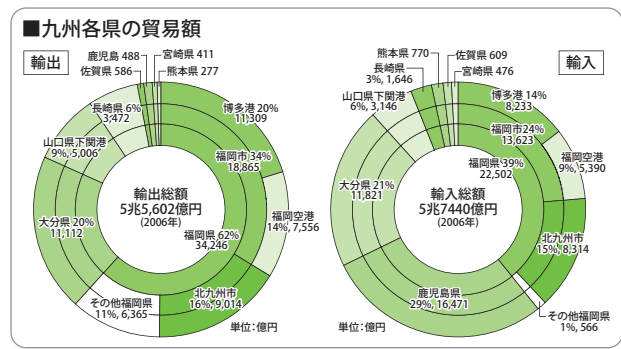
- ⑤九州企業の海外進出件数は31件で、ここ数年横ばい。



- ⑥海外から九州への入国者は79万人で5年連続過去最高を更新。
- ⑦留学生数は増加傾向で全国シェアも伸びている。九州企業へ就職した留学生も増加。



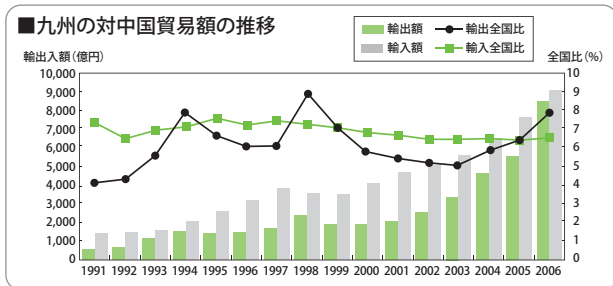
- ⑧貿易額を県別で見ると、輸出は福岡県と大分県で約8割、輸入は福岡県と鹿児島県と大分県で約9割を占める。



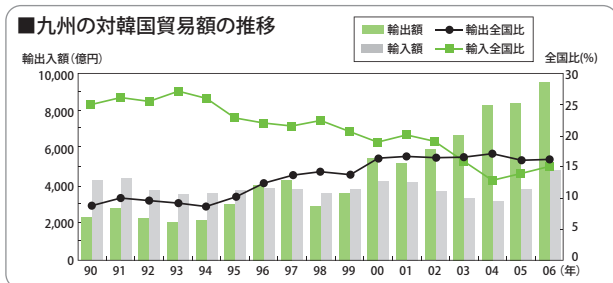
- ⑨輸出品目では、福岡の自動車、佐賀と長崎の新造船、大分のデジタルカメラ等、宮崎の化学品に特徴がみられる。
- ⑩輸入品目では、福岡空港の集積回路、鹿児島と大分の石油類、下関港の繊維製品に特徴がみられる。

第2部 アジアのダイナミズムと九州

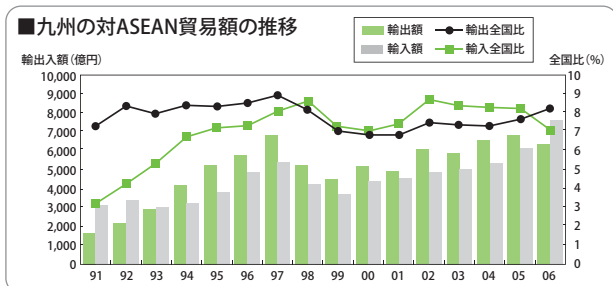
- ① 中国は九州の最大の貿易相手国であり、九州の対中国輸出は8,435億円、輸入は8,984億円で、貿易額は7年連続で過去最高を更新。
- ② 輸出品目は電気機械などの機械機器が5割を占め、輸入品目は繊維製品、電気機械、食料品が多い。



- ③ 韓国は九州にとって第2位の貿易相手国であり、九州の対韓国輸出は9,589億円、輸入は4,847億円となった。
- ④ 輸出品目は一般機械などの機械機器が6割近くを占め、輸入品目は精密機械や食料品が多い。



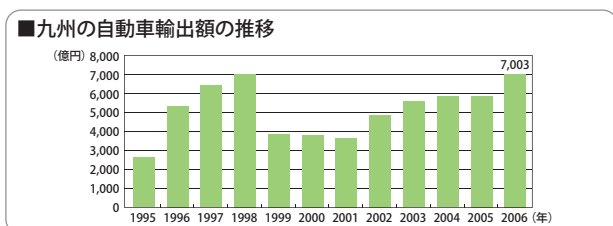
- ⑤ 九州の対ASEAN輸出は6,297億円、輸入は7,593億円で、1992年以来14年ぶりに輸入超過となった。



- ⑥ 九州企業の海外進出件数は、中国が284件、韓国が30件、ASEANが140件となっている。

第3部 アジア・世界に広がる九州の産業

- ① 九州からの自動車の輸出額は7,003億円で5年連続増加。輸出先は北米、中国、EUの割合が高く、特に中国向けの輸出額の伸びが大きい。



- ② 九州の自動車部品の輸出額は391億円、輸入額は508億円。主な輸出先は北米と中国、輸入元はASEAN、北米、中

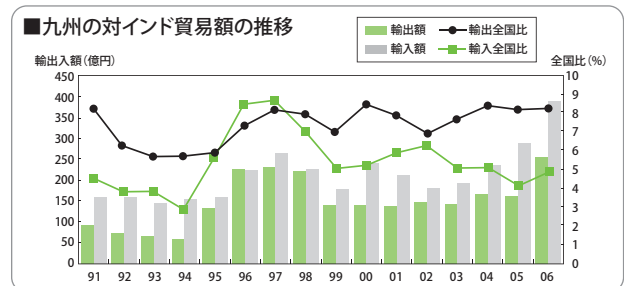
国、中南米となっており、特に中国から輸入が伸長。

- ③ 九州の半導体等電子部品の輸出額は5,959億円、輸入額は3,168億円。主な輸出先は中国をはじめとするアジアが9割、輸入元は台湾と韓国が多いが、北米も急増。
- ④ 九州の食料品輸出額は433億円で全国シェアは12%と比較的高く、品目別では魚介類が4分の3を占め、輸出先は韓国と中国で6割超。
- ⑤ 外国人観光に関し、九州への月別入国者数の全国シェアは2~11月と7,8月が高い。
- ⑥ 九州の鉄鋼貿易額は、輸出が4,038億円、輸入が881億円。主な輸出先は韓国・中国・タイなどで、主な輸出品目は合金鋼板類や薄板等のフラットロール製品。

■鉄鋼の主な貿易相手国・地域

【輸出】	金額(百万円)	構成比(%)	【輸入】	金額(百万円)	構成比(%)
全国輸出額	3,485,138	...	全国輸入額	758,152	...
九州輸出額	403,753	100.0	九州輸入額	88,123	100.0
韓国	89,401	22.1	中国	29,675	33.7
中国	89,199	22.1	韓国	15,366	17.4
タイ	45,214	11.2	カザフスタン	8,119	9.2
メキシコ	27,375	6.8	ロシア	7,361	8.4
アメリカ	23,079	5.7	南アフリカ	5,734	6.5
台湾	22,614	5.6	インド	4,570	5.2
フィリピン	12,194	3.0	ブラジル	4,244	4.8
サウジアラビア	11,010	2.7	台湾	2,828	3.2
ベトナム	9,082	2.2	イタリア	1,898	2.2
インド	8,683	2.2	イギリス	1,855	2.1
その他	65,902	16.3	その他	6,471	7.3

- ⑦ 九州の船舶輸出額は4,547億円で、全国シェアも27.8%と高い。2006年の造船受注量は世界シェア8.3%となっているが、世界全体の伸びが大きく1.0ポイントの減。
- ⑧ 九州のベトナムへの輸出額は前年比34%増、輸入額も25%増と高い伸びを示す。
- ⑨ 九州のインドへの輸出額は前年比57%増、輸入額も34%増と高い伸びを示す。
- ⑩ 台湾は輸出で4番目、輸入で10番目の貿易相手国。



▶レポートの入手方法

送付先を記載し、290円切手(2冊以上の場合にはご相談下さい。)を貼ったA4サイズの返信用封筒を同封のうえ、下記にお申し込み下さい。また、九州経済産業局ホームページでも公開しています。

<http://www.kyushu.meti.go.jp>

お申し込み先

〒812-8546
福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
九州経済産業局国際部国際企画調査課
「九州アジア国際化レポート」担当 行
TEL.092-482-5428 FAX.092-482-5321

ユーラシア大陸最南端の都市「ジョホール・バル」

コア・パックス社(大石産業(株)のマレーシア現地法人)工場長 尾倉正宣

マレーシアの国土は、マレー半島南部の西マレーシアとボルネオ島北部の東マレーシアからなります。

ジョホール・バル(人口約85万人)は、西マレーシアで2番目に大きなジョホール州(面積約2万平方km)の州都です。マレー半島の最南端に位置するマレーシアの南の玄関口でもあるジョホール・バルは、サッカーの日本代表が初めてW杯出場(仏)を決めた地としても知られ、『ジョホール・バルの歓喜』は多くの方々の記憶にあるのではないのでしょうか。1965年に独立分離したシンガポールとは、ジョホール水道を挟んですぐの対岸にあり週末ともなると車でやってくるシンガポールからの買い物客や観光客で賑わっています。このジョホール・バルとシンガポールを結ぶのが長さ1056mのコーズウェイ(陸橋)と1998年に完成した第2コーズウェイ(架け橋)です。このコーズウェイ(陸橋)は歩いて渡る事もでき、歩いて国境を渡る観光客も少なくありません。

●多民族国家

多民族国家であるマレーシアにおいてここジョホール・バルの民族構成はマレー系55%、中国系34%、インド系10%、その他1%の多民族国家です。多民族国家であるため、イスラム教、ヒンズー教、仏教と色々な文化を一度に感じる事が出来ます。

ちょっと街へ出掛けるとモスク(イスラム寺院)、ヒンズー寺院、道教寺院などが見ることが出来たり、各民族の服装や装身具などの違いを見ることが出来ます。食べ物にしても、マレー、インド、中華料理と代表する料理を日本と比較して非常に安価で楽しむ事も出来ます。この全く異なった文化を体感する事が出来るのも、各民族が一つの社会の中で上手く融合しているからだだと思います。そして各民族が持つ宗教、生活習慣の融合が独特な文化を生み、マレーシアの魅力を創り出しているのではないかと思います。



モスク(イスラム教寺院)



シンガポールから見たジョホールバルの遠景



ジョホールバルから見たシンガポールの遠景

●最南端の地

ここマレーシアのジョホール州には、ユーラシア大陸最南端の岬があります。その最南端の岬はマレー語でタンジュンピアイといい、ジョホール・バルから車で約2時間のところにあります。しかし、現地の人たちにはあまり知られておらず、観光地化されているとも言えません。その証に観光客よりも釣り人の方が多かったような...でも紛れもなくユーラシア大陸最南端です。皆さんもジョホール、シンガポールへお越しの際はちょっと足を延ばして新たなスペシャルポイントに加えてみては如何でしょうか。

●開発計画

2006年11月、ジョホール南部の開発計画(イスカンダル開発計画)が発表され、計画では隣国シンガポールの約3倍の面積にあたる2,216.3平方kmをいう広大なエリアを対象として開発が進められています。この開発計画では、高度な製造業やサービス業の誘致を図っており、産業の高度化を目指しています。最近では開発計画の一環か、街のあちこちでインフラの整備が進められているのを目にすることが多くなりました。このインフラ整備もマレーシアでは稀なスピードで進められており、期待の高さが伺えます。この開発の成功が今後のジョホールの経済発展に貢献してくれるものと思います。

北九州貿易協会 ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、駐大連北九州市経済事務所からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

“九州”を売り込め!初の大規模物産展

[中国]

九州産の食品を試食試飲・即売する物産展「九州食品フェアin上海」(九州貿易振興協議会主催)が1月9日、上海市内の久光百貨店で開幕した。九州という自治体を超えた枠組みで食品フェアを開催するのは初めて。3月には東北を売り込む「東北食材フェア」も予定されており、日本の特定地域という枠組みで中国攻略を目指す動きが加速している。大部分の商品が中国本土に初めて輸出されたものといい、各県が連携し安心と安全を前面に出した「九州ブランド」として売り込んだ。

潮谷知事は、「九州は地理的に中国に近く、経済が急成長していることから新たな販路として有望。今後、輸出アイテムを増やしていきたい」と、中国が九州にとって重要な拠点になり始めていることを強調した。

上海など大都市部では新富裕層(ニューリッチ)や外国人が急増したことで、高級品市場が徐々にではあるが確立し始めており、「価格は問題ない。安全性や品質がカギ」という消費者も増えている。

幹線国道の「五縦七横」、年末に開通へ

[中国]

交通部の翁孟勇・副部長はこのほど、中国全土を貫く南北5本・東西7本の幹線国道「五縦七横」が、今月末にも開通する見通しだと明らかにした。総延長は3万5,000キロメートルで、76%が高速道路。南北は同江～三亚、北京～福州、北京～珠海、重慶～湛江、エレンホト(二連浩特)～河口を、東西は綏芬河～満州里、丹東～ラサ、青島～銀川、連雲港

～コルガス(霍爾果斯)、上海～成都、上海～瑞麗、衡陽～昆明を結ぶ。中国の国道整備の基幹部分となる予定で、開通後は全国の人口50万人以上の都市のうち、93%をカバーする形になるという。

「五縦七横」計画は、1992年に國務院の認可を得て正式にスタート。これまでの投資額は9,000億元(約13兆5,000億円)に達している。

仁川空港に半導体産業 物流センター

[韓国]

仁川国際空港公社は17日、半導体流通専門のソギョンブライストンと同空港内の物流団地に半導体産業の物流センターを建設する協約を交わしたと明らかにした。

物流センターの敷地面積は5,362平方メートルで、3階建て。投資総額は60億ウォン。来年6月に着工し、12月に完成する予定。

ソギョンブライストンは国内のほか中国、香港、シンガポール、台湾、米国で事業を行っている。

仁川空港の自由貿易地域内にある物流団地は2006年3月に運営を開始。今回の物流センター建設で、同団地の入居率は64.7%になる。

インドに台商工業区、経済部が進出後押し

[台湾]

經濟部投資業務処は25日、インド南部のアンドラプラデシュ州で「インド台湾工業区」を開発する計画を発表した。居住区200ヘクタールを含む延べ1,200ヘクタールを開発し、台湾系企業(台商)向け工業区を設置する計画だ。民間資本を募って開発会社を設立、順調に進めば5月末をめどに着工し、6月に入居企業の誘致を始める。中国で各種法制度改正による生

産コスト上昇が進み、台商が生産拠点を海外にシフトしていることを受けて、同部は新興市場として注目されているインドへの投資を後押し、インドでの台商の貿易、投資業務を集約すると同時に、サプライチェーンの統合を図ることが狙いだ。

I ♥ New York Report

New York Reportは、(財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 に駐在の北九州市職員・久保聖子氏からの最新経済情報です

2007年、ニューヨーク市を訪れた観光客の数は過去最高でした。観光客が滞在中に支出した金額も280億ドルに上り、昨年の観光客数は前年比5%増の4,600万人を記録しています。また、観光客の昨年の支出額は、前年より40億ドル増加しています。昨年のプロードウェイでのストがなければ、観光客数・支出額とも、さらに増加していたかもしれません。

観光客数の増加の理由は、ドル安などを受けて、海外からの観光客の増加が要因で、外国人観光客は、昨年、前年比17%増の850万人に上っています。外国人観光客の支出額も前年比15%増とニュースで流れていました。観光客が増えているのは、「為替レートや国際マーケティング力のためだけではない。市は以前に比べ、活気があり、清潔で安全になっており、これまで以上に魅力的な街になっている」というコメントも聞かれています。

2001年の同時多発テロで外国人観光客は激減、増加率は昨年ようやく2001年以前の水準に回復しました。外国人観光客は滞在期間が長く、支出も多いため、ニューヨーク市では海外での宣伝活動に注力し始めています。昨秋より、英国、アイルランド、スペインで初めての国際テレビ広告を流し、今年も国際的観光宣伝に3,000万ドルの予算を確保しています。ニューヨーク市では、ブルームバーグ市長が、2015年までに観光客数を年間5,000万人まで増やす目標を立てていますが、このままの勢いが続けば、無理な目標ではないでしょう。

ニューヨーク市以外でも、有名なのは、カリフォルニア州で、こちらも

国内外の観光PRに注力しており、アーノルド・シュワルツネッカー州知事自ら、ほかにも州出身の有名な俳優たちがテレビ広告に出演し、明るい州のイメージをPRしています。

ちなみに、日本の「Visit Japan」で見られるように、米国では観光産業促進のための国レベルの機関がなく、PRも州単位や大都市の自治体とそれぞれがバラバラにPRしているのが現状です。

話は変わりますが、PRといえば、先日、面白い話を伺う機会がありました。広告ビジネスの世界では、従来の『広告(ブランド)を人がたくさんいる場所に置く』という考えから、『消費者の行動を理解し、ターゲットに近づいていく』という考え方、つまりは質的なアプローチが重要視されてきているというものです。これまで日本では、マスコミ4媒体と言われ、新聞、雑誌、ラジオ、テレビが中心でした。1997年のインターネットの台頭により、印刷媒体は徐々に落ち込み、現在では、インターネットが雑誌、ラジオの広告費を上回っているとのこと。確かにインターネットを利用した広告では、よりターゲットに近づくことができることは容易に理解できます。属性把握と言われていましたが、関心を持って欲しい特定対象に情報を知らせる手段として有効に活用されています。

米国では、インターネットによる広告費が全体の80%を占めている大手企業も出てきています。発想の転換を迫られるのはどの業界も同じなのかもしれませんが、どのようにPRするのかというのがこれからの最大のポイントなのかもしれません。

インド鉄鋼産業視察ミッション報告

北九州市産業学術振興局貿易振興課主査 上野 浩

平成20年1月12日から20日まで、「インド鉄鋼産業視察ミッション(主催:国際連合工業開発機関、日本貿易振興機構、北九州市)」を、インド東部の鉄鋼の街オリッサ州、ジャールカンド州に派遣し、成長めざましいインド鉄鋼産業を視察しました。訪問団は、松島宏氏(株)松島機械研究所会長)を団長に、市内の中堅、中小の企業等10社、18名で構成し、技術動向や操業状況、投資計画について情報を集めました。

●インド・オリッサ州

オリッサ州は、インド東部に位置し、面積約16万km²、人口は3,700万人。鉄鉱石・石炭など地下資源の埋蔵量が豊富なことで知られ、経済開発は遅れていましたが、近年、製鉄所の新規建設ブームで活気付いています。鉄鋼産業分野は、総投資額450億ドルの計画があり、韓国のポスコ、インドのタタ等の製鉄所の着工が決まっています。

●オリッサ州初の日本からの経済訪問団

日本からオリッサ州への経済訪問団は初めてということで、訪問団は到着した空港でオリッサ州政府から大歓迎を受けました。訪問中にオリッサ州産業振興・投資公社と日本貿易振興機構の経済交流覚書の締結式もあり、北九州からの訪問団についてもインドの新聞、テレビ等で報道されました。

●オリッサ州の製鉄所訪問

オリッサ州では、2つの製鉄所を訪問しました。ステンレス鋼、フェロクロム等の生産を行っており、新規の設備投資の計画が進んでいました。これらの製鉄所が立地しているカリナガナル工業地帯は、州都バネシュワルからの道路、工業地帯内の道路が未整備でインフラ整備の遅れを移動中のバスの揺れで実感しました。



《オリッサ州カリナガナル工業地帯の製鉄所視察》

●ジャールカンド州のタタ製鉄所訪問

ジャールカンド州では、タタ製鉄を片道5時間の列車を使って訪問しました。この製鉄所は構内も工場内も日本の製鉄所と変わりなく、品質管理も行き届いていました。タタ製鉄も、オリッサ州カリナガナル工業地帯に2012年までに年間600万トンの生産機能を持った一貫製鉄所を新設する計画で、今年2月に第一期工事が着工されます。



タタ製鉄所視察の記念撮影

●インド鉄鋼産業の実力と魅力

このように、オリッサ州では、製鉄所の新設計画が進んでいます。その多くの設備が欧州、中国のものでしたが、彼らは日本の優秀な技術力を知っていて、日本企業からの提案を期待しています。

インドの鉄鋼産業は、インフラ整備の遅れや気候風土、文化など障壁も多いですが、大手鉄鋼メーカーの進出も始まっており、近々、市内の中堅・中小の鉄鋼関連企業にも新興市場として商機が期待できそうです。インドとの国際ビジネスに興味のある中小企業の皆さん、お気軽にご相談下さい。

▶この記事に関するお問い合わせ

北九州市産業学術振興局貿易振興課
TEL.093-551-3605

新年賀詞交歓会 開催報告

北九州商工会議所及び(社)北九州貿易協会の主催による「平成20年新年賀詞交歓会」が、1月8日(火)北九州八幡ロイヤルホテルにおいて開催されました。新春を祝い、北九州経済界と両団体の会員の発展を願って、共同開催が恒例となっておりますが、在日外国領事館や国会議員、市議会議員、国・県・市の関係者、報道関係、その他関係団体などからの来賓をあわせて720名の参加(過去最多)を賜りました。

最初に、各主催団体の代表が壇上で紹介され、代表して重淵雅敏会頭が挨拶いたしました。重淵会頭は「製造業の好調さをすべての業種に行き届かせ、まちづくりにつなげたい」と抱負を述べました。

続いて、来賓を代表して麻生渡福岡県知事からご祝辞を賜



り、北橋健治北九州市長のご発声により乾杯となりました。

毎年のごとながら、広い会場にあまり多数の参加者がひしめき合って身動きに苦労するほどでしたが、いたるところで参加者相互の懇談が行われ、親睦と交流の輪が広がりました。

最後に、中村真人副会頭の音頭による、地元ゆかりの「北九州象びす締め」でもって、賑やかなうちに閉会となりました。

アジアビジネス資金調達支援プログラム

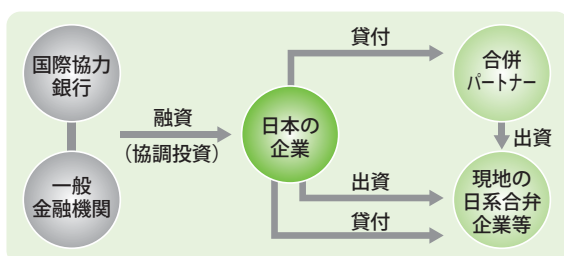
東アジア経済交流推進機構(事務局:北九州市)と北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)が連携し、北九州地域の中小企業の海外事業展開を情報提供や資金調達面で支援するため、国際協力銀行(JBIC)、地元金融機関とともに、「アジアビジネス資金調達支援プログラム」を実施します。

1.資金調達支援

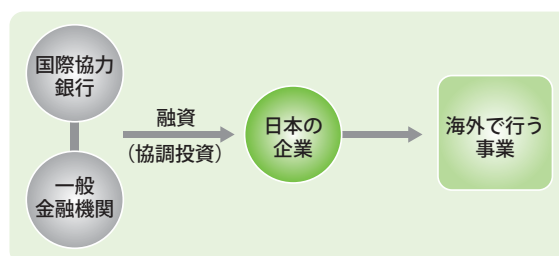
国際協力銀行は、国際分業体制の形成を支援するため、以下の長期設備資金等を対象として、海外投資金融を行っています。同制度については、国際協力銀行と民間金融機関との連携により、協調融資を行い、海外進出を希望する日本企業への資金調達の支援を進めます。

■日本企業に対する国内融資

- ① **出資資金**:日本企業が海外現地法人を設立する際の出資金、もしくは外国法人の株式の取得等に要する資金を融資
- ② **貸付資金**:海外現地法人、合併パートナー等に対する貸付に要する資金を融資
- ③ **海外事業資金**:外国法人を設立せずに海外で直接事業を行うために必要な資金を融資



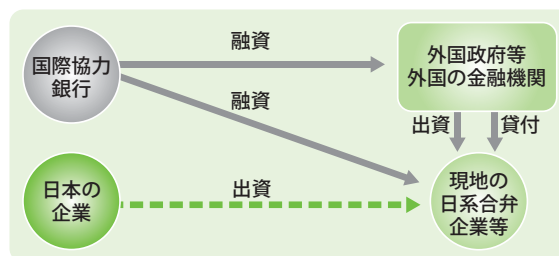
《出資金、貸付資金の場合》



《海外事業資金の場合》

■外国への直接融資

- ① 開発途上地域の日系合併企業に対してその事業に必要な長期資金を直接融資
- ② 日系合併企業に出資・融資を行おうとする相手国政府等に融資することによって相手国サイドの資金調達を側面から支援



2.情報提供支援

定期的に話題の地域(中国・韓国を中心とする東アジアに属する各地域)をテーマに海外情報セミナー(年3回程度)を開催し、参加企業に対する具体的な現地情報を提供します。また、資金調達支援を具体化するため、本セミナーに併せて、地域の金融機関の協力を得て、資金調達相談会を開催します。

▶お問合わせ先

**北九州市産業学術振興局
貿易振興課**

TEL.093-551-3605

北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号
AIM 8階

■海外投資金融にかかる相談窓口

金融機関名	担当部署	電話番号	担当者
国際協力銀行	大阪支店総務課	06-6346-4770	小柳、高橋
福岡銀行	営業企画部国際企画グループ	092-723-2591	山本
みずほ銀行	渉外第一課	093-521-4371	垣田
山口銀行	北九州本部	093-513-1117	中川
西日本シティ銀行	営業企画部国際営業室	092-476-2521	松尾
福岡ひびき信用金庫	審査部	093-671-7016	大栗(だいらく)

西日本インポートフェア2008

海外の優れた製品や生活様式を広く紹介する、ゴールデンウィークの定番イベントで、日常目にする事の少ない輸入品の販売会です。世界数十カ国から食品・飲料・家具・調度品・衣類・宝石・玩具・民芸品等、魅力の商品を揃え開催します。

会 期 | 2008年5月2日(金)～6日(火) 10:00～17:00
会 場 | 西日本総合展示場・新館(福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1)
入 場 料 | 500円
主 催 | (財)西日本産業貿易コンベンション協会

お問い合わせ先
(財)西日本産業貿易コンベンション協会
TEL.093-511-6800

第48回 西日本総合機械展

西日本地域の産業経済に必要な最新・最先端の工作機械・CAD/CAM・精密測定器ならびに産業用システム機器など金属加工全般に関わる機器や技術を一堂に展示し、デモンストレーションを行います。

会 期 | 2008年6月26日(木)～28日(土) 10:00～17:00(最終日のみ16:00まで)
会 場 | 西日本総合展示場・新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)
入 場 料 | 700円
主 催 | (財)西日本産業貿易コンベンション協会
U R L | <http://www.convention-a.jp/kikai/>

お問い合わせ先
(財)西日本産業貿易コンベンション協会
TEL.093-511-6800

アジア産業交流フェア2008

韓国、中国、東南アジアの企業と国内企業とのビジネスマッチングを目的とした商談会形式の展示会(機械・金属加工、電子・電気分野)です。

会 期 | 2008年6月26日(木)～28日(土) 10:00～17:00(最終日のみ16:00まで)
会 場 | 西日本総合展示場・新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)
入 場 料 | 無料
主 催 | アジア産業交流フェア実行委員会
U R L | <http://www.asia-techfair.com/>

お問い合わせ先
北九州市産業学術振興局貿易振興課
TEL.093-551-3605

2008日中韓産業交流会(大阪)

日中韓3カ国の企業が一堂に会する極めてユニークな展示会、シンポジウムの開催、これらにあわせた中国、韓国からのミッション受け入れ、中韓両国による投資誘致セミナー等から構成される総合的なビジネスイベントです。

会 期 | 2008年6月18日(水)～20日(金) 10:00～17:00(最終日のみ16:00まで)
会 場 | インテックス大阪3号館および4号館(大阪市住之江区南港北1-5-102)
入 場 料 | 無料
主 催 | 日本貿易振興機構(ジェトロ)、中国国際貿易促進委員会(CCPIT)、
大韓貿易投資振興公社(KOTRA)
U R L | <http://www.jetro.go.jp/events/tradefair/20071126127-event>

お問い合わせ先
日本貿易振興機構(ジェトロ)
大阪本部事業推進課
TEL.06-6447-2316

Member's Profile

会員紹介

スカイグローバルネット株式会社



新北九州空港ファイナルアプローチから見た滑走路

当社は、平成16年6月に旧北九州空港をベースとし、小型機専用の会社として設立致しました。小型飛行機と言っても聞き慣れないと思いますが、ビジネス機といえお聞きになられた方も多くいらっしゃると思います。当社は、北九州市を拠点(本社)とし、新北九州空港で目指す業務はビジネス機運航です。国内はもとより海外までの運航をこの利便性に優れた新北九州空港を拠点、経由地とし、発展、活性化させていくことを目標としております。国内では、北九州から移動に時間が掛かり空路で結ばれていない四国を約1時間で結び(機種により変動あり)、九州各県、その他離島を、また本土もダイレクトに結びます。小型飛行機の良さはお客様の都合に合わせ時間などの設定が可能なおことです。また、海外運航は新北九州空港初、釜山(韓国)間を小型飛行機で結び、その後数回のフライト実績があります。

今後、国内外のビジネス機を新北九州空港に増やし、空港の活性化を図り、ビジネス機を受け入れるシステムを兼ね備えた会社の環境づくり、人材育成、航空業界の発展に全力を注いでいく所存でございます。

株式会社 邑本興産

門司の地に誕生して100年となる邑本グループでは、地域の発展に貢献すべく2008年3月、レトロの街門司港にふさわしいベイサイドレストラン「西海岸テラス ブリリアンサ門司港」をオープン致しました。

スタイリッシュな外観が異彩を放ち、昼は関門海峡の一大パノラマを、そして夜はライトアップされた関門橋を映し出し、季節や時間の佇まいや移ろいの妙を、そっと伝えます。

贅沢な味わいとメニューの多彩さが自慢です。

お届けしたいのは、煌く時間とときめくハート。とびきりの海峡ロマンを心ゆくまでお楽しみください。

皆様のご来店を、スタッフ一同心よりお待ちしております。

4つの空間にてお楽しみいただけます。

1F●The Crossover Buffet
Graciouzoto [グレンジャズオート]

140種類以上の旬の食材を使った料理や本格派スイーツをご用意したブッフスタイルのレストラン

2F●Restaurant & Dining Bar
Mondo Jive [モンドジャイブ]

地中海をイメージしたコース料理を楽しめるレストランと、本格派のカクテルやワインを飲みながら大人の空間を過ごせるバー

3F●The State Guesthouse
JoHaRi*q [ジョハリキュウ]

結婚式やパーティ、イベントや会議など様々なシーンでご利用いただける多目的スペース

Top●Roof Garden
SoRa [ソラ]

夏はビアガーデンになり、関門海峡の大パノラマを一望できる屋上テラス



Nishikaigan Terrace
Brilliansa
MOJIKO

【お問合せ・予約センター】
フリーダイヤル
☎0120-360-260

中国データベースのご紹介 《第2回》

（株）日本統計センターが提供する会員向け中国データベース（DB）サービスでは、中国の省別DB（2000年～2005年までの6年間）と、都市別DB（副省級市を含む283地級市および4直轄市の1994年～2004年の11年間）を提供しています。基礎指標には、人口、GDP関連、固定資産投資額、外国資本利用状況、学生数、市民生活・医療関係、輸送量、産業別従業者数、工業生産関係、商業活動関係などの原数値と当社が独自に推計した性・年代別推計人口があります。また、これらの原数値を人口当たりや構成比、増加率等に加工した加工指標や、都市を比較するための都市別偏差値、特化係数、商業人口、小売中心地性などの加工指標も作成しています。

平均賃金と消費支出額でみる中国の市場性

① 平均賃金

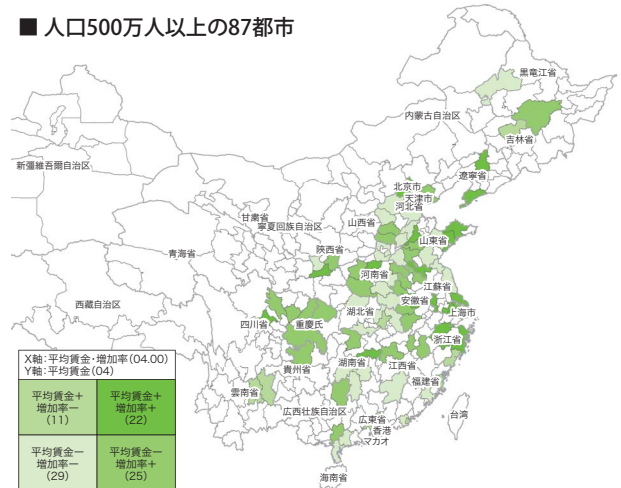
中国には人口500万人以上の都市が87都市あります。

87都市を、2004年時点の平均賃金（年間支払賃金）と2000年からの賃金伸び率で4つのグループに分けると、最上位ランク（平均賃金、伸び率ともに平均以上）に入る都市は87都市中22都市あります。最も平均賃金が高いのは「北京市」の29,674元（日本円で445,110円）で、22都市平均は25,045元（同375,678円）です。

※1元=日本円で約15.0円として換算。

平均賃金TOP10都市のデータを見ると、北京市を除いて、GDPに占める第2次産業比や人口当たり工業生産額が大きな工業都市が中心となっています。またこれらの都市では人口当たり社会消費品販売額（小売販売額）に見るように都市の購買力も非常に高いのが特徴です。

■ 人口500万人以上の87都市



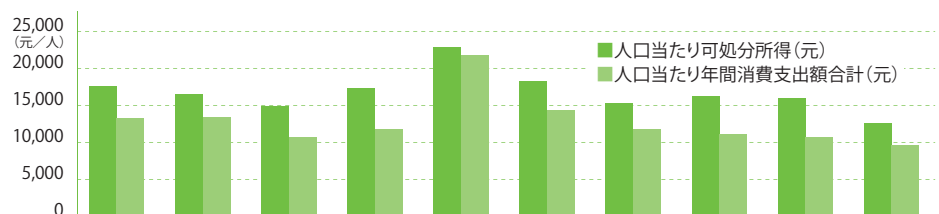
■ 平均賃金TOP10都市データ

順位	省・都市名称	平均賃金(元)	平均賃金増加率(%)	人口(常住推計)(万人)	GDP(億元)	第一次産業GDP構成比(%)	第二次産業GDP構成比(%)	第三次産業GDP構成比(%)	人口当たり工業生産総額(元)	工業生産総額増加率(%)	人口当たり社会消費品販売額(元)	社会消費品販売額増加率(%)
1位	北京市	29,674	16.1	1,538	4,283	2.4	37.6	60.0	31,734	17.5	12,808	7.3
2位	浙江省 杭州	28,891	19.2	762	2,515	5.5	53.0	41.5	54,479	28.0	9,244	15.4
3位	江蘇省 南京	26,063	17.0	668	1,910	3.7	52.6	43.7	49,211	19.7	10,651	15.2
4位	浙江省 寧波	25,823	13.6	654	2,158	5.7	57.0	37.3	53,645	25.2	9,112	12.9
5位	広東省 東莞	25,330	16.6	710	1,155	2.4	55.5	42.2	36,369	29.6	5,477	25.7
6位	浙江省 台州	24,882	17.2	536	1,174	8.2	58.4	33.3	24,475	28.5	5,652	14.6
7位	浙江省 金華	23,262	17.1	504	978	6.6	56.3	37.0	19,949	36.7	5,433	13.2
8位	江蘇省 蘇州	22,510	17.6	740	3,450	2.2	65.7	32.0	98,786	32.1	8,448	16.9
9位	江蘇省 無錫	22,125	16.6	555	2,350	2.2	57.6	40.2	82,483	26.6	10,439	14.0
10位	天津市	21,892	15.1	1,043	2,932	3.6	53.2	43.2	51,534	19.8	10,096	8.1
top10都市平均		25,045	16.6	771	2,291	4.3	54.7	41.0	50,266	26.4	8,736	14.3
中国都市平均		13,708	13.7	416	571	12.2	50.2	37.6	14,547	21.6	3,898	11.5

※データは全て2004年、増加率は04/00年、人口(常住推計)のみ2005年

② TOP10都市の可処分所得と消費支出額

※推計額。都市部・農村部のうち都市部のみ掲載



	北京市	浙江省 杭州	江蘇省 南京	浙江省 寧波	広東省 東莞	浙江省 台州	浙江省 金華	江蘇省 蘇州	江蘇省 無錫	天津市
人口当たり可処分所得(元)	17,653	16,601	14,997	17,394	22,882	18,313	15,387	16,276	16,005	12,639
人口当たり年間消費支出額合計(元)	13,244	13,438	10,704	11,818	21,768	14,423	11,828	11,163	10,774	9,653
消費支出額に占める食費関連支出(%)	31.8	34.8	36.1	36.7	27.7	32.6	32.5	37.4	36.9	36.7
消費支出額に占める被服関連支出(%)	8.9	9.9	8.5	10.4	4.5	9.8	11.2	8.2	8.5	7.2
消費支出額に占める教育文化関連支出(%)	16.5	15.3	15.9	14.4	16.3	15.5	15.0	15.6	15.4	13.3
消費支出額に占める家賃支出額(%)	3.6	3.2	4.3	2.9	3.5	3.3	3.1	4.3	4.2	6.2

データに関するお問い合わせ先▶（株）日本統計センター 総合企画室 Tel. 093-521-3726 <http://www.nihon-toukei.cp.jp>

今回は、中国の消費特性(品目別消費額など)に注目したデータを掲載する予定です。

日韓中小企業の交流の更なる拡大に向けて — 日韓中小企業情報交流センター設置について —

財団法人 日韓産業技術協力財団(理事長 飯島英胤)は、日本と韓国の中小企業が相互にビジネス交流をしたいという意欲・関心が強いことを踏まえ、その期待にこたえるため、企業情報・製品情報・技術情報を日常的に提供し、ビジネス交流の拡大・促進を図ることを目的に、「日韓中小企業情報交流センター」を本年4月、開設致します。是非ともご活用下さいます様に宜しくお願い申し上げます。

センター名称・設置時期

- 1) 日韓中小企業情報交流センター(略称:JK-BIC)
- 2) 2008年4月1日

設置の目的

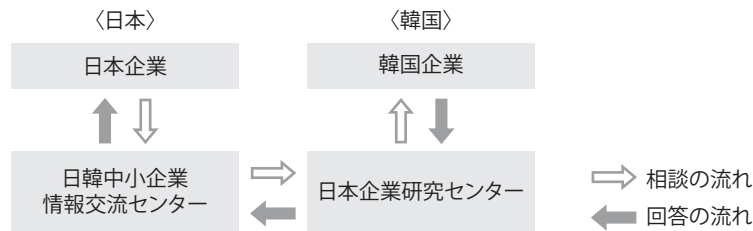
- 1) 日本と韓国両国企業間のビジネス交流の日常的な拡大を図る。
- 2) 韓国の新製品開発力・人材育成力の向上、貿易・投資の拡大、貿易インバランス改善に寄与し、両国の一層の相互信頼確立に貢献する。
- 3) 韓国の企業情報・技術情報が少なくきっかけが見つからない中小企業の方々に日常的なビジネス情報交流の場を提供する。

センターの活動

- 1) 日韓ビジネスマッチングサイト<http://www.jk-bic.jp/>の「ビジネス情報相談コーナー」から、いつでも相談を受け、韓国企業情報調査やビジネスパートナー探しを行います。
- 2) 商談の日程・場所等の調整、通訳の手配等を支援します。
- 3) 商談が成約した場合は、契約の支援を行います。
- 4) 現行の商談会(年2回開催)も継続します。

特 徴

カウンターパートの(財)韓日産業・技術協力財団の日本企業研究センター<http://www.jabis.org/>と連携し、言語・商習慣の違い等の壁を取り払い、ビジネス交流を常時可能と致します。



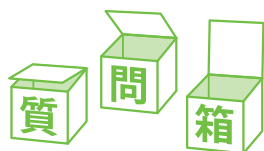
お問い合わせ先

(財)日韓産業技術協力財団内 日韓中小企業情報交流センター(所長 讃井善郎)
〒102-0082 東京都千代田区一番町8番地(一番町FSビル2F)
<http://www.jk-bic.jp/> E-mail: jk-bic@jkf.jp

〈ご参考〉日韓中小企業商談会の実績

2003年から2007年まで東京とソウルで計9回開催した。その延べ実績は、右記の通りです。

	参加企業数			商談 件数	商談 成立件数	商談 継続件数
	日本企業	韓国企業	計			
	278社	368社	646社	995件	12件	195件



(神戸税関 税関相談官室)

輸入貨物を返送して色を塗り変えた後 再輸入する場合の減免税の適用について

Q 当社は台湾からアルミニウム製工具差し(シルバー及びグリーンの二色)を輸入しました。当該貨物のうち、グリーンのは国内での売れ行きが芳しくなかったため、製造元である台湾に残り全量を送り返して、シルバーに塗り替えた後、再輸入することになりました。

この場合、関税定率法第11条に規定されている加工・修繕減税若しくは同法第14条第10号に規定されている無条件免税の適用は可能でしょうか。

A 加工・修繕減税について

関税定率法第11条の加工・修繕減税という「加工」とは、「当該工作を加えた後の貨物が工作を加える前の貨物の特性を有する範囲に限るものとする。」「修繕」とは、「貨物の機能等が低下した箇所を元の状態に修復する行為をいう。」とそれぞれ定義されています。〈関税定率法基本通達11-1-(1)〉

ご質問の色を塗り替えることは、加工前の貨物の特性を有する範囲の加工と認められますが、適用に当たっては、当該加工を本邦において行うことが困難であると認められることが前提となります。また、色の塗り替えは、貨物の機能等が低下した箇所を元の状態に修復する行為ではないため、加工・修繕としての減税の適用は認められません。

無条件免税について

同法第14条第10号の再輸入免税の適用を受けることができる貨物は、「本邦から輸出された貨物でその輸出の許可の際の性質及び形状が変わっていないもの」であることが適用条件となっています。ここにいう「性質及び形状が変わっていないもの」とは、輸出の際の品質・規格・形状等がその輸入の際において同一のものと認められるものをいいます〈同法基本通達14-15-(2)〉

したがって、ご質問の事例の場合、貨物の形状に変化は認められないものの、塗装により貨物の性質に変化があったものと考えられることから、再輸入免税の適用は認められません。

「貿易実務ダイジェスト(2008年1月号)」より転載



(財)海外貿易開発協会 専門家派遣事業のお知らせ

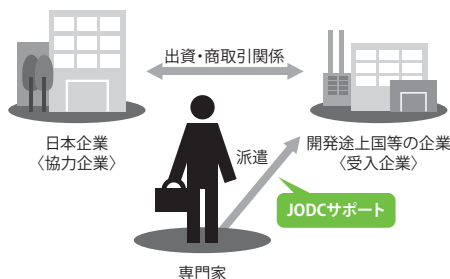
JODCは、技術移転や人材育成を目的とした、海外関連会社への自社従業員等の派遣を支援しています。

専門家派遣事業

JODCは、経済産業省からの補助金の交付を受け、日本企業(以下「協力企業」)と出資・商取引関係のある開発途上国等の企業(以下「受入企業」)に対し、協力企業の従業員、またはJODC登録専門家を派遣し、技術移転、人材育成を通して開発途上国等の産業発展に貢献しています。

例えば、貴社の技術者が技術指導、現地人材育成のために、現地法人に長期出張する際に、派遣経費の一部を補助できる場合があります。

■専門家派遣事業のしくみ



■専門家派遣事業には、2つの制度があります。

	ODA型	中小企業型
協力企業	日本企業であること	日本の中小企業※1であること
専門家	満25歳以上67歳以下の協力企業の従業員(嘱託契約可)、又はJODC登録専門家で、専門知識及び能力を有する方	同左
対象業種	自動車部品、電気/電子部品等の裾野産業、その他製造業	製造業を中心とした全業種
費用負担	協力企業が大企業⇒派遣経費※2の2/3または5/8を補助 協力企業が中小企業※1⇒派遣経費※2の3/4を補助	派遣経費※2の2/3を補助
対象国	開発途上国	開発途上国及びその卒業国(香港・台湾等)
派遣期間	原則1ヶ月以上2年以下	原則1ヶ月以上1年未満
その他	日本からの出資比率が50%以上の受入企業の場合は、『付加指導※3』が義務づけられています。	—

※1 製造業の場合、資本金3億円以下または常勤従業員300名以下

※2 派遣経費とは、派遣費用のうち補助対象となる航空賃、滞在費、日当等

※3 『付加指導』とは、受入企業と取引関係のあるローカル企業へ指導や助言を行うこと等です。詳細はご相談下さい。

事業の詳細につきましては、ホームページ<<http://www.jodc.or.jp>>をご覧ください。

JODCホームページでは、事業説明の他にも、専門家派遣事業を活用した日本の中小企業の現地法人での成功事例等をまとめ、調査報告書として提供しています。

▶お問合わせ先 JODC 財団法人 海外貿易開発協会 派遣業務部 〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階
TEL.03-3549-3051 FAX.03-3549-3055 e-mail:information@jodc.co.jp